

産業建設常任委員会活動レポート

開催日：令和5年9月12日（火）

開催場所：3・4号委員会室

総務部

1. 地域おこし協力隊起業支援補助金～1,000千円（9月補正予算）

補助金上限100万円の補助対象者の下記条件等について、質疑応答がありました。

①隊員の最長任用期間（3年）の終了の日から起算して前2年以内に町内において起業又は事業承継する者。

②隊員の任用期間終了の日から1年以内に町内において起業又は事業承継する者。

【主な質疑】

委員：対象者の協力隊員としての任用期間は令和3年10月1日から令和5年9月30日で現在任期中ですが、退職を見越しての補助制度創設ですか？

担当：協力隊員としての任期は令和5年9月30日までですが、中標津町としての会計年度任用職員の雇用期間は年度であり令和6年3月31日までとしています。

委員：サブリース事業・民泊事業等の営業活動を行う場合、営業範囲は中標津町内に限定せず、根室管内・道内・国内に向けて営業展開も可能ですか？

担当：原則可能です。実際に弟子屈町の物件2棟を現在保有していると聞いています。

委員：対象者はサブリース事業・民泊事業等としていますが、将来的に不動産業（宅建業）を目標としているのでは？先日中標津町のHPに「岩谷学園ひがし北海道 学生寮 公募」に掲載された、「日本語学校留学生向け学生寮」「IT専門学校生向け学生寮」の契約条件に「不動産会社を通さず直接契約」「岩谷学園一括借入」さらに「また貸し可能な物件（法人契約）に限る」としていましたが、岩谷学園が募集している賃貸物件中間業者としての展開も視野に入れているのでしょうか？

担当：将来的に宅建業を目指しているか、岩谷学園との事業展開は聞いていません。

委員：サブリース事業に宅建業免許は不要ですが、権利を伴う代理・媒介が生じた場合、宅建取引法違反になります。補助金返還規定もあるようなので注意してもらいたい。

担当：今後の「空き家対策」にも貢献していただけたらと思いますので、ご指摘のあった法令遵守を基本に支援していきたい。

経済部

1. 中標津空港利用促進期成会負担金～2,000千円（9月補正予算）

「札幌（丘珠）＝根室中標津線就航PRイベント」として実施予定

北海道エアシステム（HAC）による札幌（丘珠）＝根室中標津空港線の新規就航が10月29日から開始するPRイベントとして、札幌駅前通地下歩行空間北3丁目交差点広場で期成会事務局と管内1市4町が利用促進に地元特産品展示等を行う。

【主な質疑】

委員：中標津町の負担金は 200 万円ですが、他の根室管内自治体（根室市・標津町・羅臼町・別海町）の負担金の額は？

担当：本町のみ負担金で、期成会は当初から他の市町からの負担金を頂いていません。

委員：今回就航する H A C は 1 市 4 町の出張医師の航空機利用料が無料になるなど、中標津町以外の市町にもメリットは大きいと思いますが、なぜ負担が生じないのですか？

担当：中標津空港利用促進期成会は、過去から他の自治体からの負担金を徴収せず運営しています。空港がある中標津町のメリットが大きいという判断だと思います。

委員：根室市は釧路空港までのバスの運行を開始しましたが、管内で職員が中標津空港を利用しないのは根室市職員と根室振興局職員で、中標津空港への求心力が失われているませんか？ 根室市は期成会から離脱したいのではないですか？

担当：今回のイベントは既存路線の P R と根室管内 1 市 4 町の P R も予定し、根室管内観光モデルコースの掲示等など、根室市を含めた 1 市 4 町での取り組みが必要と考えます。

2. 令和 5 年度外国人財誘致推進事業～事業執行状況（中間報告）

目的として「海外の留学・研修・就労等の送出機関や教育機関に対し、タウンセールスを実施し、中標津町の認知度を高め、外国人材の安定確保を図る」とのことで、予算総額 29,940 千円（うちコンサル委託契約額 23,411 千円）を計上しスタートした現在の状況について説明を受けました。

〔実施スケジュール〕

- | | |
|----------|--|
| 6 月中～下旬 | 外国人の留学や就労に関する道内関係機関を訪問 |
| 7 月～8 月 | 留学及び送出状況調査（アンケート内容の検討・実施）
P R ツールの作成（動画・パンフレットの企画検討・取材・撮影等） |
| 9 月 | アンケート調査結果等を踏まえ対象国／地域を選定 |
| 10 月～1 月 | 現地誘致活動 |
| 1 月～2 月 | 現地機関招聘 |

【主な質疑】

委員：アンケート調査は何か国、何通、どの機関に対し実施し、回収率はどのようになっていますか？

担当：国内日本語学校・海外日本語学校・各国の送出機関等を対象に東南アジア 14 か国に調査依頼をしました。回収率や分析は㈱ピーアールセンターが現在作業を進めていますのでわかりません。

委員：アンケート結果を基に、今月決定する対象国／地域は誰が決定するのでしょうか？

担当：アンケート結果及び岩谷学園の意見を参考にして最終的には町が決定します。

委員：今月に行先が決定し、来月予定している「現地誘致活動」は誰が行きますか？

担当：町職員 4 名、岩谷学園 1 名、委託業者の㈱ピーアールセンターになります。

委員：すべての行程を岩谷学園が主導し、行政側は岩谷学園に「丸投げ」状態と感じます。岩谷学園の生徒募集に特化した予算では無く「就労」も目的に入っていますが、今後このような進め方をするのですか？

担当：現在は岩谷学園のノウハウを取り入れて事業を進めていくしか方法がありませんが、将来的には行政側が主導して目的の「就労」に結びつけるよう努力していきます。